

地球電磁気・地球惑星圏学会

SOCIETY OF GEOMAGNETISM AND EARTH,
PLANETARY AND SPACE SCIENCES (SGEPSS)

第146号 会報 1994年11月25日

目次

第18期学会役員選挙広報	1	大林奨励賞内規の新設	10
第18期学会役員立候補者一覧	2	内規の追加	11
会長挨拶	4	公開フォーラム「極冠域の物理」開催される	11
運営委員会報告	7	研究助成金案内(再掲)	11
名誉会員の推薦	8	人事公募	11
新入会員	8	お知らせ	12
会費改定のお知らせ	8	標準試料による古地磁気研究室間の校正	12
JGG誌協同編集について、四学会への参加案内に関 する回答について	9	SGEPSS Calendar	13
大林奨励賞設立の趣旨	10	第97回総会並びに講演会開催のお知らせ(第6回地球 惑星科学関連合同大会)	14

第18期学会役員選挙広報

第18期(1995-1996年度)地球電磁気・地球惑星圏学会役員選挙を下記の通り施行いたします。投票に当たっては本会報中の学会規約、および内規の抜粋、現役員名を含む過去8期間の歴代役員一覧、および添付の本学会正会員の名簿をご覧ください。本学会役員選挙内規に基づき評議員および運営委員として立候補された方々は後記役員立候補者一覧の通りです。前回同様、会長1名と評議員9名、運営委員14名の連記による投票となります。被選挙権は立候補者だけでなく正会員全員にありますので、立候補者名簿を参考に、会員名簿を参照の上、地域、分野、機関等のバランスを配慮した新規役員の選出をお願い致します。

記

投票要項 会長および評議員候補者はピンク色の投票用紙に、運営委員候補者名は緑色の投票用紙に記入し、2種の投票用紙を共に同封の小封筒に入れ、返信用封筒を用いて郵送して下さい(切手の貼付は不要です)。

投票締切り 1994年12月25日受取分まで
郵送先 〒113東京都文京区本駒込
5丁目16番9号学会センターC21
(財)日本学会事務センター内
地球電磁気・地球惑星圏学会宛



合同大会の予稿申込は固有セッションについては裏表紙を共通セッションについては同封の連絡会ニュースをご参照ください。

第18期学会役員立候補者一覧

A. 評議員立候補者

氏名	年齢	勤務先	研究分野	推薦者
鶴田浩一郎	57	宇宙科学研究所	地球惑星プラズマ・大気の観測的研究	西田篤弘、寺沢敏夫
松本紘	52	京都大学・超高層電波研究センター	宇宙空間プラズマ物理学	木村磐根、向井利典
山越和雄	58	東京大学宇宙線研究所	太陽系の起源、宇宙塵、宇宙線変動の研究	村木紘、杉浦直治

B. 運営委員立候補者

氏名	年齢	勤務先	研究分野	推薦者
岩上直幹	44	東京大学大学院理学系研究科	飛翔体による熱圏大気微量成分の観測	鈴木勝久、柴崎和夫
大志万直人	40	京都大学防災研究所	固体地球物理学(地殻活動電磁気学)	大家寛、森岡昭
大村善治	37	京都大学超高層電波研究センター	宇宙空間プラズマ計算機実験	松本紘、寺沢敏夫
小野高幸	44	東北大学理学部宇宙地球物理学科	宇宙プラズマ物理学オーロラ物理学	森岡昭、岡野章一
小島正宜	49	名古屋大学太陽地球環境研究所	惑星間空間物理学電波天文学	上出洋介、湯元清文
笹井洋一	54	東京大学地震研究所	固体地球電磁気学(地殻活動電磁気学)	住友則彦、大志万直人
佐藤夏雄	47	国立極地研究所	オーロラ関連現象の南北共役性について	平澤威男、門倉昭
渋谷秀敏	39	大阪府立大学総合科学部地学教室	古地磁気学	大家寛、森岡昭
田中高史	48	郵政省通信総合研究所	電離圏物理学・電磁流体シミュレーション	丸橋克英、小川忠彦
田中秀文	44	東京工業大学理学部地球惑星科学科	古地磁気・岩石磁気学	大志万直人、渋谷秀敏
田中良和	51	京都大学理学部火山研究施設	固体地球電磁気学(火山電磁気学)	住友則彦、大志万直人
網川秀夫	40	東海大学開発技術研究所	古地磁気学	渋谷秀敏、大志万直人
長野勇	50	金沢大学工学部	磁気圏プラズマ波動	松本紘、大村善治
早川 基	38	宇宙科学研究所	地球・惑星磁気圏	向井利典、山本達人
兵頭政幸	40	神戸大学理学部地球惑星科学科	岩石磁気学及び古地磁気学	大家寛、森岡昭
三浦彰	42	東京大学理学部地球惑星物理学科	磁気圏の磁気流体不安定のモデリング	飯島健、林幹治
森岡昭	51	東北大学理学部	惑星電波物理学	岡野章一、小野高幸
山本達人	38	宇宙科学研究所	地球・惑星磁気圏物理学	大家寛、森岡昭
湯元清文	43	名古屋大学太陽地球環境研究所	地上多点観測網による地球電磁環境の研究	荒木徹、小島正宜
横山由紀子	32	職業訓練大学校情報工学科	固体地球電磁気学(地磁気永年変化)	大志万直人、渋谷秀敏

第18期運営委員辞退者

鳥居雅之 (京都大学理学研究科地球惑星科学専攻)

歴代役員一覧

第10期 1979-1980	第11期 1981-1982	第12期 1983-1984	第13期 1985-1986	第14期 1987-1988	第15期 1989-1990	第16期 1991-1992	第17期 1993-1994
会長							
加藤 進	平尾邦雄	小口 高	小嶋 稔	木村磐根	行武 毅	西田篤弘	大家 寛
評議員							
大林辰蔵	大林辰蔵	大林辰蔵	大林辰蔵	大家 寛	大家 寛	大家 寛	小嶋 稔
上山 弘	小嶋 稔	小嶋 稔	大家 寛	小嶋 稔	小嶋 稔	小嶋 稔	恩藤忠典
田中春夫	加藤 進	加藤 進	小口 高	加藤 進	恩藤忠典	恩藤忠典	河野 長
長島一男	上山 弘	上山 弘	加藤 進	杉浦正久	加藤 進	加藤 進	園分 征
永田 武	長島一男	平尾邦雄	上山 弘	中沢 清	木村磐根	木村磐根	木村磐根
平尾邦雄	永田 武	広野求和	西田篤弘	西田篤弘	西田篤弘	河野 長	西田篤弘
広野求和	広野求和	福島 直	平尾邦雄	松浦延夫	平澤威男	平澤威男	平澤威男
福島 直	福島 直	前田 坦	福島 直	安川克己	広岡公夫	広岡公夫	松浦延夫
前田 坦	前田 坦	行武 毅	行武 毅	行武 毅	森 覚	安川克己	山越和雄
力武常次	力武常次	力武常次	力武常次	若井 登	安川克己	行武 毅	行武 毅
運営委員							
荒木 徹	荒木 徹	飯島 健	荒木 徹	乙藤洋一郎	乙藤洋一郎	小川忠彦	大志万直人
大家 寛	小川利紘	大家 寛	飯島 健	河野 長	小山孝一郎	乙藤洋一郎	乙藤洋一郎
小川利紘	恩藤忠典	小川利紘	伊勢崎修弘	近藤 豊	近藤 豊	佐藤夏雄	小島正宜
小嶋 稔	上出洋介	恩藤忠典	河野 長	住友則彦	住友則彦	寺沢敏夫	渋谷秀敏
恩藤忠典	河島信樹	園分 征	園分 征	田中義人	寺沢敏夫	鳥居雅之	田中高史
河島信樹	北村泰一	佐藤哲也	住友則彦	鶴田浩一郎	鳥居雅之	長野 勇	寺沢敏夫
北村泰一	河野 長	住友則彦	鶴田浩一郎	鳥居雅之	西田泰典	西谷忠師	鳥居雅之
河野 長	小林和男	鶴田浩一郎	新妻信明	深尾昌一郎	西谷忠師	浜野洋三	浜野洋三
斎藤尚生	斎藤尚生	広岡公夫	浜野洋三	福西 浩	浜野洋三	林 幹治	兵頭政幸
佐藤哲也	佐藤哲也	福西 浩	広岡公夫	本蔵義守	林 幹治	深尾昌一郎	深尾昌一郎
平澤威男	鶴田浩一郎	本蔵義守	福西 浩	松本 紘	深尾昌一郎	福西 浩	三浦 彰
松本 紘	新妻信明	松本 紘	本蔵義守	向井利典	福西 浩	本蔵義守	森岡 昭
安川克己	平澤威男	丸橋克英	松本 紘	柳澤正久	本蔵義守	前沢 洌	山本達人
行武 毅	本蔵義守	安川克己	丸橋克英	山越和雄	丸橋克英	町田 忍	湯元清文
	松本 紘						
	安川克己						

<<参考資料>>選挙関連規約および内規抜粋

地球電磁気・地球惑星圏学会規約

第3章 役員

第8条 本会に次の役員を置く。

会長1名、評議員10名、運営委員14名。

ただし、同一人が2つ以上の役員を兼ねることはできない。

第9条 会長、評議員、運営委員は内規の定めるところに従って正会員の互選によって決める。ただし、会長は無投票で次期評議員となる。

第10条 会長は本会を代表し会務を総括する。ただし会長に事故のある時は内規の定めるところに従って会長代理を置く。

第11条 評議員は評議員会を構成し、第20条に定める会務を行なう。

第12条 運営委員は運営委員会を構成し、第21条に定める会務を行なう。

第13条 役員は任期は2年とする。会長は重任することはできない。役員に欠員を生じた時は、内規で定める次点者で補い、補欠役員は任期は前任者の残任期間とする。役員はその任期満了後も後任者が就任するまでその職務を行なう。

第14条 本会の事務を処理するため会員多数の研究機関には連絡員を置くことができる。連絡員は会員の中から会長が本人の承諾を得て委嘱する。

地球電磁気・地球惑星圏学会内規

第2条 役員は選挙は次の通りとする。

1. 会長の選出は単記無記名投票で行なう。ただし最高得票者が2名以上ある場合には最年長者が会長に就任する。
2. 評議員の選出は9名連記無記名投票を行ない、得票数の順位に従って上位9名を当選者とする。なお得票数同数者がある場合には年長者を当選者とする。

3. 運営委員については下記の様式にしたがい14名連記無記名投票を行い、合計得票数の順位に従って上位14名を選出する。なお得票回数がある場合には年長者を当選者とする。

主として地球外部物理学を研究するもの	3名
主として地球内部物理学を研究するもの	3名
東北・北海道地区に在住するもの	1名
関東地区に在住するもの	4名
中部地区に在住するもの	1名
関西以西地区に在住するもの	2名

ただし同一人を評議員と運営委員に重複して記載してもさしつかえない。なお、3期連続運営委員経験者は次期の運営委員として選ばれても辞退することがで

き、通算5期経験者は再任を永久に辞退することができる。これらの氏名は選挙に先立ち全会員に通知する。

4. 正会員は2名以上の他の正会員により推薦された場合、評議員または運営委員に立候補することができる。この場合学会は選挙広報に立候補者の氏名、勤務先、研究分野、推薦者名などを掲載し、投票に際しての参考資料とする。
5. 前項の選出において、もし同一人が2種以上の役員に当選した場合は、本人の意志によりその一つを選ばなければならない。
6. 前項のために定数に欠員が生じたときは、次点者を繰り上げ当選とする。

会長挨拶

時は非常に速く流れ、はや第17期役員もこの名古屋での学会開催をもって、その任務の大半を終ろうとしています。今期は学会への回帰を、いわば、主テーマとして運営委員会を中心に組み立てまいりましたが、この問題は1)会員の研究報告、情報交換の場を整備、2)基礎研究環境の整備への支援、3)会員の研究奨励と業績の評価、の3大項目にわたっています。

学会活動について

最初に、会員の研究報告、情報交換の場の整備については、まず、会期を再び、4日にしてポスターセッションやフォーラムの充実をはかったことにも運営委員及び会員の方々の大きな努力のあとがみられます。ポスターセッションは、専門とする研究者間で、詳細なディスカッションを行うことができるという点で、大きな特長をもつ半面、多少その分野からはなれた研究者からの理解を得にくいという難点もありましたが、3分間のイントロダクションセッションをおくことにより、セッション全体の流れを明確にするとともに、ポスターがもっていた欠点をとり除くことができたとと思います。フォーラムは、学会として指向せねばならぬ重要テーマを協議できるという点で有力な手段となつてまいりましたが、その中に超高層分野としては、スタンディングのフォーラムをおき、継続的に問題を検討してゆくことが可能となりました。科学研究費補助金の総合研究のチーム編成にも、貢献することになっていきます。単に超高層分野に限らず、固体地球物理でも、

会長 大家 寛

将来こうした方向の努力が可能と思います。

JGGについて

重要なのは、学会の欧文誌JGGの出版体制です。この問題は、各期の運営委員会で何んらかの形でもち上っていたのですが、今期、特に問題がクローズアップしましたのは、学会誌名変更の議論を契機に登場したJGGを複数学会の研究報告の場へと拡大するという、拡大論の提案があったことによります。しかしJGG誌の対象拡大論は、当学会におけるJGGの立場が極めて複雑な背景をもっていることから、単純な解答を求めるとまえに充分問題の検討を必要とするというのが現状です。JGGの発展あるべしという総論において、現在、反対をとえらるものは居ません。しかし、JGGへの意識、そして具体的な対応は多様です。代表的な感想として、イ.他学会に頼る前に、JGGを国際一級のジャーナルに育て上げる。ロ.なんとなく便利だから適当に投稿する。ハ.国際的な一流誌とは思わないので、もし不都合な状態になってもやむを得ない。ニ.相当なお金がついているし、うまく学会合同誌に利用したら良い。ホ.固体地球が中心に育ててきたように思うから、固体地球の分野の指導性で他学会を含めて、中心的雑誌に変貌させられるだろう。等、様々な思いが、まるで多色の絵の具をかき混ぜたように、渦巻いているといつて過言ではありません。しかし多色の絵の具をこのままかき混ぜていけば、結局きたない灰色と化し、色あせて消えてゆく心配が残されています。他学会への呼びかけ、等のac-

tionはとられました。別に報告をさせていただいたように(本会報参照)、やはり当学会でJGGをまず育て上げる努力を怠って、他にいかなる方策をとってもJGG誌の将来を危くするのみと思われます。学会連合の共通の雑誌を創出する努力と、JGG誌を発展させてゆく事とは、当面独立して並行して進むべき努力と考えられます。

科学研究費の問題について

次に研究環境の整備の支援として、学会が大きく責任をもっているのは、基礎研究推進の立場から科学研究費補助金の有効活用に向っての対応と思います。それには、科学研究費の申請及び審査の両面があります。申請につきましては、いま、超高層領域では大切な時点にきています。すでに議論いただいていますように、申請件数が大巾に減少していることが大きな問題です。その理由はいくつか議論されていますが、その中の一つとして、超高層分野で推進している特別事業の存在をあげる声があるとすると、大変なまちがいです。特別事業は私達が必要としている研究費のごく一部を得る努力であって、やはり基礎研究は科学研究費を使って、各自の力で開いてゆくしかありません。科学研究費補助金の育成が、学会活動と密接につながっている点の一つと思います。

会員の方々がねばりをもって科学研究費に申請する努力を続けるには、審査体制への信頼がなくてはならないと思います。科研費制度は官の側に作られた制度ではあっても審査委員のメンバーは学会に求められています。審査委員としてのポテンシャルをもった世代の会員の方々は、真剣に学問の動向、成果業績の評価にとり組んでいただいている必要があると思います。その点、我々はかならずしも自らの発表に関係なく、学会にかかわる諸報告活動に参加し、評価の基礎を作ってゆく日頃の努力も求められているように思います。

学会賞について

会員の業績を讃え、互に encourage することの重要性についても、今期は積極的に取り組んでまいりました。長谷川・永田賞の誕生、そして今回の総会で最後に討論されます大林奨励賞です。この賞が設立されますと、当学会にも三拍子そろった形の賞が準備されることとなります。すなわち学問研究の第一段階をふみだした、35才までの若手の研究者を奨励する大林奨励賞、中堅の研究者に贈られる田中館賞、そして学界の最高賞となる、長谷川・永田賞です。多数の賞が設定されますとその価値の維持の問題も議論のほりました。賞の価値を高めるとい

う点からは、その対象件数が大略の見込として、大林奨励賞、毎年4、5件、田中館賞、毎年1、2件、長谷川・永田賞、3年に1、2件ということになるような気がいたします。

役員選挙について

学会役員選挙をもって、第17期の諸役員の改選が行なわれます。選挙方法についても運営委員会では若干検討されました。現在の立候補制度は、第14期役員の選出に際し、第13期会長、及び運営委員会より提案されたもので、その後第14期において総会を経て若干修正し、内規として留められました。問題があるとする現在の状況ではわずか、二人の方の推薦があれば確実に100%当選するという点で、本来学会のために貢献していただきたい方が、そのためにないがしろになりかねないという事です。そこで、今期運営委員会では、運営委員について、定員をオーバーするように多数の立候補者を推薦いただいて偏りをなくすことが必要という結論になりました。一方、評議員は学会の良識役の性格を考えますと、偏った一部の推薦よりは、広く会員の配慮がとどくよう選挙していただくことが望まれます。したがって、評議員の立候補はどちらかといえば例外的なケースとお考えいただいた方が良いでしょう。その点、過去1、2回の選挙ではそうした傾向に推移していると思われ、評議員選挙については特別改正することはないように思います。

学問の動向について

1) 三つの discipline の相互理解について

当学会は、非常に discipline が広いということを改めて感じます。かつて一つの幹であった地球電磁気・超高層物理学という学問分野はいま固体地球惑星電磁気学、太陽地球系及び太陽惑星系物理学、及び超高層・中層大気科学という三つの大きな枝となって分岐しました。我々は、この分野間で相互に理解を深め、協力しつつ進むことが重要だと思います。その事の中に当学会の価値の高まりがあると思います。相互理解については、一旦中断してしましたレビュー講演を年1回、二つの分野でなくここに取り上げられました、三つの discipline からそれぞれ代表を出していただいて、推進してゆく必要があると思います。

2) データ処理システムの整理について

学問推進の体制についても、いま大きな変革点に到達しているように思います。その一つ、諸観測活動が活発となった現在残されている大切な事として、取得されたデータを死蔵しないことです。勿論大切な観測研究なので単純な死蔵はあり得ません

が、しかし我国のコミュニティーについては世界のコミュニティーが広くデータを活用してゆく必要があります。それには学問研究者の個人の努力に頼っている現在のデータ処理、及び交換体制は全く充分でなく、我々は学会をあげて、今後データ処理、配分に対応する体制を作り直してゆかねばらぬと思います。この点、官側の理解も不可欠で学界世論を起し、広くコンセンサスを作ってゆく必要があります。この点、新しく設立されたフォーラムが大いに活用されることが望まれます。

3) ネットワークについて

私達が共同利用研究所という言葉を書くようになって、はや30年が経過しました。その言葉の響きは、しかし、しだいに変色し学会会員の認識は、いま、ひとつの転換点にかかったのではないかと思います。

その一つは、文部省直轄研究所が誕生し、共同利用研体制そのものが直轄研と大学付置共同利用研、またはセンターと2種に分化したこと、そしてもう一つは、各大学が大学院重点化をはじめたことにあります。もはや、30年前のように「共同利用研は全てのコミュニティーの研究者のものである。故に内外、力を合わせ、対等平等の精神に沿って共同利用の実をあげるべき」という時代は終わってしまったと言って過言でありませぬ。直轄研は総合大学院を持ち、同時に大型プロジェクトを推進する部局として性格を明確にしました。そして事務組織が強化され外部とのかわりは「必要であるならば大学の人材を活用しなさい。」という程度に限定されつつあるとあって過言でありませぬ。また、大学内共同利用研は公募により、人事を広く内外に求めるといふ点、外部との関係はありますが、むしろ対外関係は、このように人事的なもののみ集約されつつあります。こうした時代、いわゆる拠点的な大学において、大学院の重点化が進められているのも、諸施設が直轄研に集中し、貧困化する一方の大学の予算措置に危機感をもった結果と考えられます。こうした30年間に生じた共同利用研の変貌を見て、我々は、いま、真の共同利用の内容をもつ学問研究体制とは何か、と問いはじめました。この点、各大学や共同利用研が「ノード」となって、共同利用研の立場、そして基礎部門にいる大学の立場を生かしつつ、研究推進の生きた組織となりうるネットワークを考えてゆくことの中に、大きなプロジェクトを実施してゆく新しい時代のゆき方があるのではないかと考えられます。これは確かに、ここで、軽々しく結論に言及するような課題ではありません。こうしたネットワークの問題も、今後学界のフォーラムを

通じ検討されてゆくことが望まれます。

再び学会への回帰について

確かに、我々の分野に多くの共同利用研、共同利用センターが与えられた事は、我々の学問研究の推進の方策に変化をもたらしました。初期の頃は、共同利用研そのものがその分野の情報交換のセンターとなり得ましたし、毎年数回にわたって開かれるシンポジウム、研究方策を討論する委員会、等々ある程度学会の代行をかねていました。しかし、時間とともに、共同利用研には施設の蓄積、人的布陣の系列化、そして官との密接な関係より生ずるある種の権威主義、そして偏った意見に集中する内部の連携といったマイナスの要素が生れつつあるように思います。これは決して個々の研究所、また所属する個人をうんぬんするのではなく、我々人間において陥る普遍原理によっていると考えられます。

こうした時に、学会をもう一度考え直してみたいと思います。学会は全くの任意団体で、全ての意思決定は民主主義の原理によってルールを正しく守り進められています。しかもその運営は無責任な場当たりでなく、各期の役員の継続的な準備の上に会員全員の参加になる総会を通じ、進められています。ここでは正論が必ず姿を表わします。誤りに対する憶することなき批判と、とらわれない自由な立場に立脚する創造性があります。

第17期の任務を終了するに際し、私はこの自由、創造、批判を核とし、常に新しい時代の責務を負うことの出来る要素を備えた学会の尊重、いいかえますと学会への回帰を申しのべさせていだきたく思います。

役員一同は、まだその任務の引き継ぎまで3ヶ月弱を残してはいますが、第17期役員への会員一同のひとかたならぬご支援とご協力に心から感謝しつつ、学会のさらなる発展を祈念し挨拶にかえさせていただきます。

国際交流事業募集

当学会では国際交流事業として、●地球電磁気・地球惑星圏学会講演会への海外参加候補者、●国際学術研究集会への出席補助金受領候補者の募集をおこなっています。応募には、所定の申請書類（学会事務センター備付）を本学会運営委員会に提出して下さい。補助金受領者の選考・義務等については学会基金による国際学術交流事業運用規定（会報132号参照）をご参照下さい。

運営委員会報告

第177回運営委員会

平成6年10月18日、第177回運営委員会が名古屋大学太陽地球環境研究所において開催された。その主な内容は以下のとおりである。

1. 前回議事要録の承認の後、会務担当から前回以降の活動報告が行われた。
2. 第96回総会・講演会準備打合せ
第96回総会における式次第、審議事項の確認及び、役割分担打合せが行われた。また、講演会準備状況が確認された。
3. 第18期役員改選について
第18期の役員改選の選挙日程が確認された。また、現行の立候補制度について議論された。現状では、立候補者の数が役員定数より少ないという状態で選挙を行うため、2名からの推薦を受けた立候補者は確実に当選するという現象が、立候補制度が施行されて以来つづいている。これは公正な選挙にもとめるのではないかとこの点について意見が交換された。したがって今回の選挙にあたって、運営委員選挙については、定数以上の立候補者が立つよう各方面に働きかけること、評議員選挙については、学会の良識という役割から立候補者は例外とみる。現状では立候補者は少ないことから特にアクションはとらなくてよいことが確認された。
4. 新入会員の承認
前回の運営委員会以降入会の申し込みのあった正会員6名、及び海外会員2名について審査し、入会が承認された。(新入会員紹介の項参照)
5. 会費値上げ議案検討
総会の議案として提出される会費値上げ案の確認が行われた。新会費については、正会員12,000円、正会員(学生)6,000円、海外会員6,000円とする原案を提出することとした。
6. 新学会賞議案の検討
前回までの運営委員会、評議員会の議論をふまえ、学会における若手の奨励賞の設定が確認され、賞名、授与年齢の上限について意見が交換された。その結果、賞の名を大林奨励賞、年齢は33才までとする原案を総会に諮ることとした。
7. 長谷川・永田賞メダルについて
長谷川・永田賞のメダルについて担当委員より原案、材質、経費等の説明があり了承され、総会において報告することとした。
8. JGG将来計画
地球惑星科学関連学会連絡会の場で議論されている、地震、火山、惑星、測地等の学会から成る合同

欧文誌編纂の検討に当学会も参加する一方で、さらに現在のJGG誌を充実・発展していく努力を続けていくことが確認された。

9. 地球惑星科学関連学会連絡会報告
連絡会における合同欧文誌編纂検討WG設立の動き及びJGG誌との対応に関する議論の経過の報告があった。
10. 国際学术交流(派遣)の審査
国際学术交流派遣の本年度後期について申請のあった件について審査し、青山学院大学理工学部阿部琢美会員の派遣を決定した。
11. 会報発行について
第18期役員選挙にも関連した次号及び次々号の会報の編集方針及び発行日時が検討され承認された。
12. 科研費申請について
会報144号における会長・運営委員報告の線に沿って、科研費の申請拡大を図るよう各運営委員が中心になって働きかけていくことが申し合わされた。
13. 理科教育に関する取り組みについて
物理学会が取り上げている理科教育の時間数の問題に加えて、当学会にかかわる分野の教育が、初等・中等教育においてほとんど扱われていないカリキュラムの現状が議論された。学会として結束してこの問題を取り上げて外に向かって活動する時がきているとの認識が確認された。また、その一環ともなる、当学会にかかわる各機関の地域での啓蒙・教育活動が話題となり、すでに実施している機関、京都大学超高層電波研究センター、東北大学超高層物理学研究施設及び文部省宇宙科学研究所、の報告がなされた。

第178回運営委員会報告

平成6年10月19日、第178回運営委員会が名古屋大学豊田講堂において開催された。その主な内容は以下のとおりである。

1. 地球電磁気・地球惑星圏学会内規の追加について
当学会の基本資料の中には時間と共に一部散逸され所在不明となったものもあることから、継続的管理を内規に明記し、資料の保管・引継を明確にすることが提案され議論された。審議の結果、内規9条の原案を作成し、総会に提案し諮ることとした。
2. 名誉会員の推挙について
会員から提出された、福島直会員の名誉会員推挙の推薦状にもとづき、同会員の名誉会員推挙について審議され満場一致で、運営委員会として総会に提案する事が決議された。

名誉会員の推薦

先の第96回総会において福島直会員が名誉会員に推薦され、満場一致で承認されました。以下に推薦文を掲載いたします。

推薦文

福島直会員は、当学会において1961-1965に運営委員を、1967-1986には評議員を歴任され、1971-1972には第6期会長として当学会の発展に尽くしてこられました。また東京大学在学中に1975-1983にわたり、IAGAのSecretary Generalとして、国際学会の運営に貢献されました。

同会員は、特に電離圏・磁気圏にわたる3次元電流について、本質的な理解を与える研究をされました。地磁気擾乱を解明するに際しての部分環電流の問題や、極域沿磁力線電流に対して、きめ細かな持ち味で着実な研究成果をあげておられます。当学会では、1950年に田中館賞受賞、1974年には長谷川記念杯を受領され、またその間同会員は、松永記念科学振興財団より松永賞を受けております。

その後同会員は、わが国の磁場研究グループがMAGSAT衛星観測資料を活用して優れた研究成果をあげる道を拓き、また日本学術会議地球電磁気学研究所連絡委員会及び文部省測地学審議会委員として超高層分野の発展にかかわる将来計画等施策の樹立に寄与しておられます。

以上、福島直会員は、地球電磁気・地球惑星圏学会における名誉会員としてふさわしく、ここに推薦いたします。

新入会員

春の総会以降に本学会に入会された方は以下のとおりです。

正会員

大川隆志	気象庁地磁気観測所
田中智巳	気象庁地磁気観測所
高倉伸一	工業技術院地質調査所
松田高明	姫路工業大学理学部
松尾敏郎	京都大学工学部
石橋弘光	通信総合研究所
佐藤克久	国立天文台水沢観測センター

正会員(学生)

猪塚武	東京工業大学地球惑星科学科
-----	---------------

会費改定のお知らせ

会費値上げにつきまして、昨年度より機会あるごとに議論していただいてきましたが、10月20日に名古屋大学で開催されました第96回大会におきまして、平成7年度からの学会会費の改定が以下のように承認されました。学会活動の一層の活発化と財政安定化のために、会員の皆様のご協力を今後ともよろしくお願い申し上げます。

一般会員会費	12000円	(現行6000円)
一般会員(学生)会費	6000円	(現行5000円)
海外会員会費	6000円	(現行US\$40)

(なお、賛助会費は据え置かれています)

運営委員会といたしましては、これまで経費節減と財政状態の分析に務めてまいりましたが、最終的に上記の値上げ案を提案せざるを得ないという結論に達しました。昭和58年の会費改定以来の財政状態の分析によりますと、平成5年度以降は毎年約200万円の収入不足をきたしていることが分かりました。その内訳は、学会活動の活発化と一般的な物価上昇分(特に各種印刷費)に当てるために約100万円、2年毎の名簿発行のための積立金40万円がそれぞれ必要であること、さらに次年度繰越金として最低でも50万円以上確保する必要があることがあげられます。これらを補うためには、毎年どうしても200万円以上の収入増を計る必要があります。その方途として、大会参加費などに求める意見もありましたが、大会での熱心な議論の後、運営委員会提案の上記原案が3分の2以上の賛成多数で承認されました。これにより、今後は毎年約220万円の収入増となる予定です。なお、春季大会の合同大会化にともなう見かけ上の収入減は、大会関係の支出の推移とあわせて考えますと実質的には0でした。総会でのこの件についての担当者の説明は混乱しておりましたので、お詫びいたします。

(会計担当運営委員)

海外会員

Ronald G. Scott (Canada)
Geophysics Division Geological Survey of Canada
Kevin L. Mickus (U.S.A.)
Dept. of Geology Southwest Missouri State University

以上の新入会員の加入により10月20日現在、正会員58名、正会員(学生)76名、海外会員62名、名誉会員4名、賛助会員16社(25)となります。

当地球電磁気・地球惑星圏学会における国際版学会誌 JGG (Journal of Geomagnetism Geoelectricity - including space and planetary sciences) 編集委員会では、1992年、その学会誌名変更の論議を皮切りに、JGG誌現状の問題点、将来への発展をめざして、JGG誌の改編の論議検討が進められた。そこで本学会では、JGG将来検討委員会が設置され、その中間答申が1993年6月3日JGG将来検討委員会、河野 長委員長より学会会長宛、報告された。

この中間答申は、学会運営委員会において検討されたが、運営委員会では中間答申の骨子となっている二つの点について慎重に審議した。

すなわち

i) JGG誌の現在の規模は、現在の学会員の規模では維持できない。

ii) JGG誌の発展のためには、他の学会とも協調して対象領域を拡大し、財政的基盤を安定化する必要がある。ただし当面JGG誌のイニシアティブを大切にすることが必要であり、軌道に乗る3年間はSGEPSS学会が中心となって編集するという前提で、地球惑星科学連合学会の開催に加わっている学会に広く呼びかけることが望ましい。

といった点である。運営委員会では i) の結論に対して、その方法論まで拡大して考えるとき疑問のあること。ii) については現在、JGGの廃刊改編がたとえばあった時、文部省から受けている補助金を継続しようという補償のない現在、理念だけ先ばしした行動があるとするれば、それは慎むべき、という二点の指摘があった。しかしJGG将来検討委員会の中間答申の主旨にある、拡大された領域にJGG誌を発展させるような、なんらかの具体的施策、あるいはそうした努力を有益とする協力的な学会があるならば、模索の努力はすべきであるとの結論に達し、会長より次の四学会をまず始めとして、平成6年1月26日付で、協同編集の伺を出した。伺先は、日本地震学会会長、日本惑星科学学会会長、日本火山学会会長、日本測地学会会長である。

会長より出された書簡の内容は、運営委員会の意向を反映すべくかなり具体的なもので協同編集のあるべき理念をのべるよりは、JGGのよってたっている現実、そして3年間にいかなる努力を考えているかという点が強調されている。したがって自づから各学会の回答の方向がしぼられる懸念は禁じえないが、JGG誌が文部省より多大の補助金を受けて成立している現実を、軽く捉えてはならないというのが運営委員会の共通理解であり、その点を

充分汲んでの対応であった。その結果、今回9月21日に日本惑星学会会長より、回答をいただいたのを最後として、全ての学会会長より回答を寄せていただいた。

その内容は、JPEに大巾に依存していると説明のあった火山学会からの書簡が質問を中心とした内容で、むしろ地震学会の結論を尊重する主旨であった以外、他の三学会からは、各学会の態度を明確に表明する回答をいただいた。(付帯資料参照、特に惑星科学学会については、10月2日の惑星科学学会の正式な approval までは資料公開は無用) この結果を要約するに、全ての学会が理念として、将来日本に地球物理学分野に共通した欧文誌を持つことは望ましいし、測地学会会長からは地球物理学学会連合を結成する可能性の検討の強い示唆と、結成後にもつべきジャーナルのあり方という理念が示されている。地震学会(したがって火山学会も含めて)からは、今回当学会から提案したJGG誌への協同編集には不参加を表明し、その代案として合同学術雑誌を作るための準備体制の具体的構成及びスケジュールが示された。

惑星科学学会からは、基本的に当学会からの伺いに対し、一步慎重さを深めてはいるが多少の可能性を示す回答が寄せられた。すなわちその表現は複雑であるが、JGG誌への協同編集はJGG誌のゆく先が、新しい(たとえばJGR型)統合誌になるのをめざしているという条件のもとに考えること。したがってこの条件を確認するため、合同欧文誌実現へ向けてのワーキンググループを設置する等の努力を開始すると提案するもので、この点は地震・火山学会からの提案と部分的には一致するものである。ただし、地震学会よりは、JGGとの協同編集に配慮がありJGGが将来において廃刊、統合の意図が明確ならば、協同編集に参加しつつ移行の努力をする、となっている。

以上、回答の内容は、JGG誌の改編のため、各学会からの個人的レベルでの推薦参加を得て、協同編集を実施するという一種の試験期間を期待していた当学会からの伺いに対して、将来共同で雑誌を考えるという方向性は了承されたが、具体的には必ずしも一致点は見い出せなかった。しかし、今回改めて明瞭となった関連学会の統合された欧文誌の検討の件は、その理念として充分なものがあるので、当学会の責務となっているJGG誌の充実発展の具体的な努力とは並行して、別に合同学会レベルで新統合誌創出の活動を発足させるのが適当であろう。

学会の活動は、研究者相互の情報交換、研究環境の創出ならびに改善への支援、会員相互の研究内容の理解と奨励等が重要な要素で、特に会員相互の励ましの中でも、若手研究者の奨励は重要事項となっている。この点に関し、当学会では運営委員会を中心に度を重ねて検討してきた結果、若手研究者の奨励賞の必要性があげられていた。

当学会には、田中館賞が設立されて久しい。この賞は学会がまだ新しかった時代にはまさしく若手会員の奨励賞としての役割を果たしていた。しかしこの田中館賞は、第1回の受賞者を出して以来50年近い歴史の中で、時代とともに変貌し、その主たる役割は、中堅の研究者で、著しい成果を出した会員の表彰という性格が最近とみに明瞭になってきた。この間若手奨励賞の必要性が論議され、意識的にその対象者を若手層に向けることはあっても、その傾向を長期に継続することは不可能で、次第に中堅層中心に返るといった事態を再三、再四繰り返すことが、詳しい調査の結果からも証明されている。そして、田中館賞に負わされた役割のこの二重性故に、受賞者数が膨張し、賞の性格があいまいなものになりつつある。

今回、各方面のご意見を集約し、ここに35才という年齢に限度がおかれた地球電磁気・地球惑星圏学会の若手研究者に対する奨励賞を設立することとなった。年齢の上限を当面35才と設定した理由

は、博士課程修了後7年程度までという目安で、博士論文提出により独立して研究するに十分な能力を認められた若手会員が、それらを発展させ究明する期間を加味したもので、若手としてスタートを切る適当な期間と考えられるからである。

本学会賞は、若き会員が、故大林辰蔵会員の榮譽にあづかるべく「大林奨励賞」とすることとした。大林辰蔵会員は、当学会に於いては、永く運営委員や、評議員を務められ、1973 1974年に会長として学会の牽引役を、若くして果している。故大林会員の学会活動で特に顕著であった点は、太陽地球系物理学の領域の開拓において、若くして種々の貢献をしたことはもとより、何よりも学問に情熱をもち、常に若手研究者を励ますという生き方があった。この点、当時の若手会員の多くが忘れざる印象をもっている。学会での討論、また懇親会で大林会員を囲む若い人々の顔には希望があふれていた。今後若手の奨励賞を受ける人があずかって誤りでない榮譽と意義を持っている。

提案される大林奨励賞の内容は、賞状及びメダルである。必要な経費については、当面、**学会基金を繰り入れて**対応することとなる。また、奨励賞の性格から副賞があることが望まれる。このための新たに大林奨励賞基金を創出する会員の努力を並行して進めることが不可欠である点が、運営委員会の了解事項となっている。

大林奨励賞内規の新設

第96回総会において大林奨励賞が新たに設定されたことに伴い、同賞の内規が制定されました。

大林奨励賞内規

平成6年10月20日制定

- 第1条 本学会に大林奨励賞を設け、以下(1)(2)項の対象となる会員を表彰し、その研究を奨励する。
- (1) 本学会若手会員の中、地球電磁気学、超高層物理学、及び地球惑星圏科学において、独創的な成果を出し、さらに将来における発展が充分期待できる研究を熱意をもって推進している者。
 - (2) この場合、若手会員とは当該年度はじめ、35才以下の会員をいう。
- 第2条 受賞者は、次の各項の手續を経て決定する。
- (1) 受賞候補者は、本学会運営委員会の中に設けられる大林奨励賞候補者推薦作業委員会(以下作業委員会という)から会長に推薦する。作業委員会は候補者を会長へ推薦するに際して、作業委員会独自の調査と並行し、広く会員から候補者の推薦を受けるものとする。
 - (2) 作業委員会は、各期の運営委員会ごとに必ず設置され、その構成は各期の運営委員会の議により決定される。
 - (3) 会長は推薦を受けた候補者につき、**評議員会にはかる。評議員会は議決により受賞者を決定する。**
- 第3条 大林奨励賞は賞状及びメダルより成り、**総会**においてこれを授与する。

内規の追加

第96回総会において地球電磁気・地球惑星圏学会内規に第9条が新たに追加されることが議決されました。第9条 学会基本資料の継続的管理について

- (1) 学会会報、各回運営委員会議事録、講演会・総会プログラム、予算決算書、各会員名簿、及びJGGは、その一部づつが、地球電磁気・地球惑星圏学会基本資料として継続的に保管される。
- (2) 継続的保管の任務には運営委員会があたり、基本資料の保管場所は日本学会事務センター地球電磁気・地球惑星圏学会資料棚とし、保管内容は各期運営委員会毎に明確に引き継がれるものとする。ただしJGG誌については、東北大学図書館北青葉山分館のJGG誌を当学会の基本資料として対応する。

公開フォーラム「極冠域の物理」開催される

第96回地球電磁気地球惑星圏学会の初日にあたる10月18日、公開フォーラムとして「極冠域の物理」が開催されました。今回、お世話にあたりましたのは林幹治(東大理)小原隆博(宇宙研)塩川和夫(名大STE研)の3名で、講演者には、荻野竜樹、松岡彩子、渡辺正和、渡部重十、小原隆博、巻田和夫、塩川和夫、亀井豊永、林幹治、門倉昭、利根川豊の各氏があたりました。極冠域に見られる諸現象について、理論、モデリングのレビューの後、あけぼの等の衛星観測、地上光学観測、磁場観測のそれぞれのサイドから、「極冠域の現象から、太陽風と磁気圏の相互作用について何が言えるか?」という問題意識で講演がありました。紙面の都合で、講演内容の詳細は省略いたしますが、STEPの一環として、極域に展開されている多点観測データの有用性が示され、極冠域を飛翔している衛星と地上の同時観測が、一つのプロジェクトになると言う認識が得られました。最後にSTE研の松浦延夫先生と極地研の佐藤夏雄先生に、両研究所が現在進めているISレーダー、HFレーダーの現状についてお話し戴きましたが、将来レーダーの参加を得て、極冠域の物理現象に対する理解が大きな進展を見せるであろう事が、容易に想像出来ました。80名を越える方々が参加され、活発な質疑が終始あった良いフォーラムでした。レーダープロジェクトが幾つかの結果を出す時期に、極冠域の物理に関する第2回目のフォーラムがセットされればと、願っております。

(文責、小原隆博)

人事公募

●名古屋大学太陽地球環境研究所教官公募

公募人員： 教授 1名

所属部門： 電磁気圏環境部門

研究分野： 現在当研究部門ではISレーダー等による極域環境の研究、地上観測網による広域電磁気圏環境の研究、人工衛星を利用した電磁気圏環境の研究を行っています。今回の公募では、それらを広く発展させ、この研究分野において先導的な役割を果していただける方を希望します。教育面では、工学研究科の宇宙電磁環境分野を担当していただくこととなります。全国共同利用研究所としての当研究所の任務を十分理解し、当該部門の研究発展に積極的に取り組んで下さる方を希望します。

着任時期： 平成7年4月1日(土)

提出書類： 履歴書、研究歴、業績リスト、主要論文別刷、研究計画書、並びに自薦の場合は本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先、他薦の場合は2人の方からの推薦書

公募締切： 平成6年12月26日(月)

候補者の選考： 名古屋大学太陽地球環境研究所人事選考委員会の選考に基づき、同運営協議会の意見を求めて、同教授会で決定します。なお、該当者がいない場合は決定を保留します。

宛先、問い合わせ先：

〒442 愛知県豊川市穂ノ原3-13
名古屋大学太陽地球環境研究所 所長 国分 征
電話 05338-9-5182 fax 05338-4-8806

研究助成金案内(再掲)

●山田科学振興財団(1995年度)

〆切1995年3月31日(金)

自然科学の基礎的研究に対して補助、実用指向研究は対象外。援助額は1件あたり300万から700万円、総額4,500万円、援助総件数は10件程度。学会からの推薦及び財団関係者からの個人推薦の中から選考。使途は給与以外は自由。使用機関は2年間。推薦枠2件以内。

連絡先

財団法人山田科学振興財団

〒544 大阪市生野区巽西1丁目8番1号
06-757-3311 (代表)

推薦は総務までご相談ください。

お知らせ

●第17回宇宙ステーション利用計画ワークショップ開催のご案内

第17回宇宙ステーション利用計画ワークショップを下記のとおり開催いたします。

多数の方のご参加をお待ちしております。

1. 主催: 科学技術庁、宇宙開発事業団、(財)宇宙環境利用推進センター
2. 開催日: 1995年1月18日(水)、19日(木)
3. 会場: 東京都千代田区平河町2-7-5砂防会館
4. 参加料: 無料
5. 内容: 全体会合の他、材料、ライフサイエンス、理工学・通信、観測の4分科会において、国内外の専門家を招き、宇宙ステーション利用計画の現状及び関連する宇宙実験プロジェクト等の紹介並びに宇宙ステーション利用計画に関する討論を行う。(同時通訳有り)
6. 参加申込: 事前に氏名、住所等を郵送又はFaxにて、下記までお知らせください。なお、申込みの無い方でも参加できますが、会場設営の都合上なるべく事前にお申込み願います。
6. 申込及び問合せ先:
〒169東京都新宿区西早稲田3-30-16
(財)宇宙環境利用推進センター
Tel. 03-5373-2442(門沢)
Fax. 03-5373-0705

●第4回「基礎研究の振興と工学教育」シンポジウムのお知らせ

社団法人日本工業会から下記のシンポジウムのお知らせが寄せられました。

第4回「基礎研究の振興と工学教育」シンポジウム —21世紀へ向かっての大学・学協会との 連帯と社会教育—

日時: 平成6年12月19日(月)10:10~16:50

場所: 建築会館ホール

東京都港区芝5-26-20(03-3456-2051)

主催: 日本工業会

共催: 日本工学会アカデミー、材料連合フォーラム、日本工業教育協会(予定)

協賛: 272学協会

後援: 文部省、科学技術庁、通商産業省工業技術院、(社)経済団体連合会、日本商工会議所、(社)経済同友会、日本経営者団体連盟(予定)

幹事学会: 日本工業教育協会、溶接学会、空気調和・衛生工学会、土質工学会、テレビジョン学会、化学工学会

参加申込について

参加費: 2,000円

参加申込: 往復ハガキに氏名・勤務先・同居所・同電話番号・所属学協会名・会員番号を明記した上、返信葉書表に通信先住所・氏名を必ずご記入ください。

懇親会: 懇親会参加希望の方は、その旨ハガキに明記してください。(懇親会費5,000円)

申込期日: 平成6年11月30日(水)必着

申込先: 〒107東京都港区赤坂9-6-41

社団法人日本工学会「シンポジウム」係宛
参加証: 参加証(返信ハガキ)を順次お送りいたしますので、当日ご持参ください

問い合わせ先: 社団法人日本工学会

〒107東京都港区赤坂9-6-41乃木坂ビル3階
電話03-3475-4621 Fax 03-3403-1738

標準試料による古地磁気研究室間の校正

Inter-Laboratory Calibration Program

Ian Snowball(Lund Univ)とChris Hunt(IRM)が提唱した古地磁気研究室間のInter-Laboratory Calibration(IRM Quarterly, vol. 4, no. 1, 1994参照)に、日本の6つの研究室が参加しました。今回は、初帯磁率と飽和等温残留磁化の測定でした。1つの研究室では電磁石が故障となり、また使用された装置も様々でした。しかし、結果は以下のようにたいへんよい一致を示しております。他の国では、S I単位への換算などに問題があった例もありましたが、今回はそういう問題は見あたりませんでした。同時に、Snowball氏の提供する試料が非常に均質で安定であることも結果として分かりました。この企画は今後とも続けられるようですので、できるだけフォローして

いきたいと考えています。

Sample ID	Mass specific susceptibility (mm ³ kg ⁻¹)	Mass specific SIRM (mAm ² kg ⁻¹)
T2	0.262	1.789
T23	0.289	1.784
T24	0.258	---
T25	0.283	1.794
T26	0.275	1.734

なお、参加したのは、国立極地研、東工大+東大海洋研、高知大、神戸大、京大でした。ご協力に感謝いたします。(京大地球惑星: 鳥居雅之)

SGEPSS Calendar

1994年

- 12月8日～9日 大気球シンポジウム 於 宇宙科学研究所
12月12日 MUレーダー一般公開 於 京都大学超高層電波研究センター信楽MU観測所
12月25日 第18期学会役員投票締め切り

1995年

- 1月30日～2月1日 京都大学防災研究所 平成6年度研究発表講演会
於 京都大学宇治キャンパス (宇治市五ヶ庄)
2月1日 IUGG XXI General Assembly, abstract deadline.
2月7日～8日 Conductivity Anomaly研究会 於 鳥取市 国民年金保養センター
3月20日～24日 The Ninth International Symposium on Equatorial Aeronomy (ISEA)
at Bali, Indonesia.
3月27日～30日 地球惑星科学関連学会合同大会 於 日本大学文理学部
6月25日～30日 Solar Wind 8 at Dana Point Report, California, USA
7月2日～14日 International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG) XXI General Assembly
at Boulder, Colorado, USA.
9月20日～22日 International Workshop
"Magnetic, electric & EM methods in seismology & volcanology"
at Positano, Italy.

国内外の学会、研究会、委員会、締切等がございましたらSGEPSSカレンダーに掲載致したいと思しますので会報担当までお知らせください。

地球電磁気・地球惑星圏学会

会長 大家 寛 総務 森岡 昭

〒980 仙台市青葉区荒巻字青葉 東北大学理学部宇宙地球物理学教室 022-222-1800 ex.3347 Fax 262-6332

庶務 渋谷秀敏 (会報担当) ・浜野洋三

〒593 堺市学園町1-1 大阪府立大学総合科学部地学教室

0722-52-1161 ex 3735 Fax 55-2981 e-mail shibuya@cias.osakafu-u.ac.jp

運営委員会 〒113 東京都文京区本駒込5丁目16番9号学会センターC21(財)日本学会事務センター 気付

03-5814-5810 会員業務 (入退会, 住所変更等, 会費, 会誌)

03-5814-5801 学会業務 (庶務, 窓口, 渉外)

03-5814-5820 ファクシミリ

入会申し込み、国際学術交流事業への応募は運営委員会宛、田中館賞推薦は会長宛、研究助成金案内は総務宛、会報への投稿は担当庶務宛ご連絡ください。会報へのご提案、ご意見、情報提供、寄稿をお待ちしています。

第97回総会並びに講演会開催のお知らせ(第6回地球惑星科学関連合同大会)

固有セッションについて

共通セッション・シンポジウムについては、連絡会ニュース参照

第97回総会並びに講演会は第6回地球惑星科学関連合同学会として下記の通り開催されます。

○期間: 1995年3月27日(月)~30日(木)

○会場: 日本大学文理学部

○SGEPSS固有セッション講演申込および予稿原稿送り先:

★地球内部および月・固体惑星関係

〒657 神戸市灘区六甲台町1-1

神戸大学理学部地球惑星科学教室

兵頭政幸

★太陽・惑星間空間、地球・惑星電磁気圏および地球・惑星大気関係

〒442 豊川市穂ノ原3-13

名古屋大学太陽地球環境研究所

湯元清文

○講演申込は1月9日(月)締め切りです。締め切り日以降に到着した申し込み、電話やFAXによる申し込み遅延依頼は、受け付けることができません。

○総会議題の申込は、1月31日(月)迄に会長宛書面でお願ひします。

○講演申込用紙及び予稿原稿フォーマットは、会報に同封されています連絡会ニュースに記載の統一フォーマットをコピーしてお使い下さい。尚、申込用紙には、必ず以下の固有セッションの小区分記号を記入して下さい。

A 地球内部: 1. 主磁場ダイナモ 2. 電気伝導度
3. 地殻活動電磁気学 4. 磁気異常 5. 岩石磁気・古地磁気 6. 磁場計測 7. その他

B 固体惑星: 1. 太陽系 2. 月・隕石 3. 比較惑星
4. その他

C 太陽・惑星間空間: 1. 太陽・太陽大気 2. 太陽磁気圏構造
3. 惑星間空間擾乱 4. 宇宙線 5. 太陽風・磁気圏相互作用 6. その他

D 地球・惑星電磁気圏: 1. 磁気圏構造 2. 電離圏構造
3. 磁気圏電離圏結合 4. オーロラダイナミクス 5. 磁気圏プラズマ波動 6. ULF波動 7. 惑星電磁気圏 8. その他

E 地球・惑星大気圏: 1. 大気圏物理学 2. 大気圏化学
3. 大気圏放射 4. 惑星大気 5. その他

○申込用紙、予稿原稿ともにコピーを同封して下さい。コピーを同封していないものは受け付けません。

○(a)講演申込用紙の氏名、所属はプログラム編集・印刷の都合上、日本語表記が可能な場合は必ず日本語

語をお願い致します。(b)講演題目は、予稿と同じ言語でお願いします。(c)外国人の氏名はアルファベット表記でも差し支えありませんが、所属はできるだけ日本語で表示して下さい。(d)日本人著者名の場合は、漢字とアルファベットの両方の欄に記入されていること。(e)英語講演題目は、文頭、固有名詞、略号以外は小文字とすること。

○予稿原稿は、合同学会用の規定の枠(A4)にあうようにできるだけワープロを使用して下さい。印刷後のスペースはA5横相当/縮小率70%になりますので、原稿をこれまでより大きめにお書き下さい。

○非会員のみによる講演申込は受け付けません。筆頭著者としての講演申込は原則として一人一件です。ただし発表分野が異なり、それぞれを口頭、ポスターに分けて行う場合に限り一人2件までの申込を受け付けます。

○口頭発表の時間は12分(講演10分、質疑2分)です。

○発表方法: (a)ポスター発表・口頭発表の区分はご希望にできるだけ従いますが、プログラム構成の都合上ご希望の区分以外での発表をお願いすることがありますので、ご協力下さるようお願いいたします。(b)各セッションの座長の推薦によるポスター・ハイライトが予定されています。

○緊急の話題のために、約5件のポスタースペースを確保するべく、合同学会連絡会に申し入れる予定です。発表者は3月15日までに関係のプログラム委員にお問い合わせ下さい。

○講演・ポスター発表の際にビデオ(VHS)、パソコンもしくは映写機(8mm)を使われる方は、その旨、プログラム申込用紙にご記入下さい。

○公開フォーラム、小集会、各種委員会等の開催申し込みについて: 公開フォーラム等の開催を計画される方は、合同学会連絡会ニュースの案内に従い、12月16日迄に合同大会実行委員会事務局に申し込み下さい。また、SGEPSSのプログラムにも掲載致しますので、合同学会に申し込まれると同時にSGEPSSプログラム委員(名古屋大学太陽地球環境研究所 湯元清文)にも、お知らせ下さい。予稿原稿フォーマットでフォーラムの内容の詳細をお送り下されば、SGEPSSの予稿集にも掲載致します。なお、公開フォーラムの性格については会報第140号をご覧ください。

!! 予稿はA4横 !!

昨年合同学会とは異なります